

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○	○			○	○	○			○				○

企業の概要

企業・団体名	株式会社かんざし	本社所在地	東京都
業種	サービス業(他に分類されないもの)	総従業員数	25名
事業概要	各種システムの企画、設計、開発、販売、運営、保守及び管理		

テレワーク実施概要

雇用上の規定	就業規則
テレワーク担当部署	コーポレート本部
テレワーク対象者	セールスサポート以外(本社・九州ラボ)の全社員
実施者数	23名
平均実施日数	月8回以上12回未満程度(概ね週2~3回)

テレワークの導入・拡大の経緯

【導入時期・期間】

- 2020年3月～現在 新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、感染防止及び事業の継続の為、テレワークが可能な部署全てでテレワークを導入。
- 現在はシステム開発部は全日、それ以外の部署に関しては週2日～3日のテレワークを継続している。
- オフィスに出社しなくても業務を遂行する事が出来ていることから、コロナウィルスの脅威が去った後も継続して実施予定。

テレワークの概要・特徴

【テレワーク制度の概要・特徴】

- システム開発部は全日、その他の部署は部署内で調整し週2～3日のテレワークを実施

【テレワーク活用拡大や定着、効果的な運用のために工夫した点】

- 各プロジェクトの進捗の管理、顧客対応の状況が共有できるクラウドツールの活用
- オンライン会議ツールの活用及び、自社開発の「どこでもSHOWBY」による面談等により社内コミュニケーションがとりやすい環境の整備
- 対面で行っていた取引先との商談も自社開発オンライン商談ツール「どこでもSHOWBY」利用により在宅にて商談可能となり営業部の在宅勤務拡大
- スマホの貸与及びクラウド電話サービスの導入により、自宅でもスマホで会社の電話を発着信・内線が可能となりカスタマーセンターも在宅勤務を実現
- 勤怠管理システムでの打刻やチャットでの業務報告により在宅時の長時間労働の抑制
- 安全なテレワークを実現に向けて情報セキュリティレベルの向上のための施策を立案、実行
- 在宅勤務環境を整備する為の手当を支給

テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

- 感染拡大防止に加え、台風や大雨等の際に会社以外で業務遂行可能となった。
- 自社開発オンライン商談ツールを自社で運用することにより他社へ運用をアピールできるようになった。
- BCPの構築、実行体制が整った。
- 通勤時間削減によるストレスの軽減、家族との時間の増加など時間の有効活用やワークバランスの観点でモチベーションの向上につながった。
- 通勤交通費、出張旅費が減少した。